

令和5年度 学力向上プランの作成・活用について
～日常的・組織的な『授業改善』による学力向上のために～

義務教育課

1 目的

「学力向上プラン」を作成し、1年間を通じた検証改善サイクルの中で活用することを通して、全職員が「授業改善」を中核とする学力向上の取組への意識を高め、学力向上の取組を一体感をもって日常的・組織的に推進・徹底できるようにする。

2 本年度改善の重点事項

児童生徒の学力の状況と教員の学習指導の課題を明らかにし、改善の方向性を明確にして義務教育9年間を通して持続的に学力を伸長させるため、日常的・組織的な授業改善を中核とした学力向上策を推進するにあたり、特に以下の点を改善の重点事項としている。

については、重点事項を位置付けた学力向上プランになるよう留意すること。

○ 学力層（四分位層）に着目した短期目標の設定

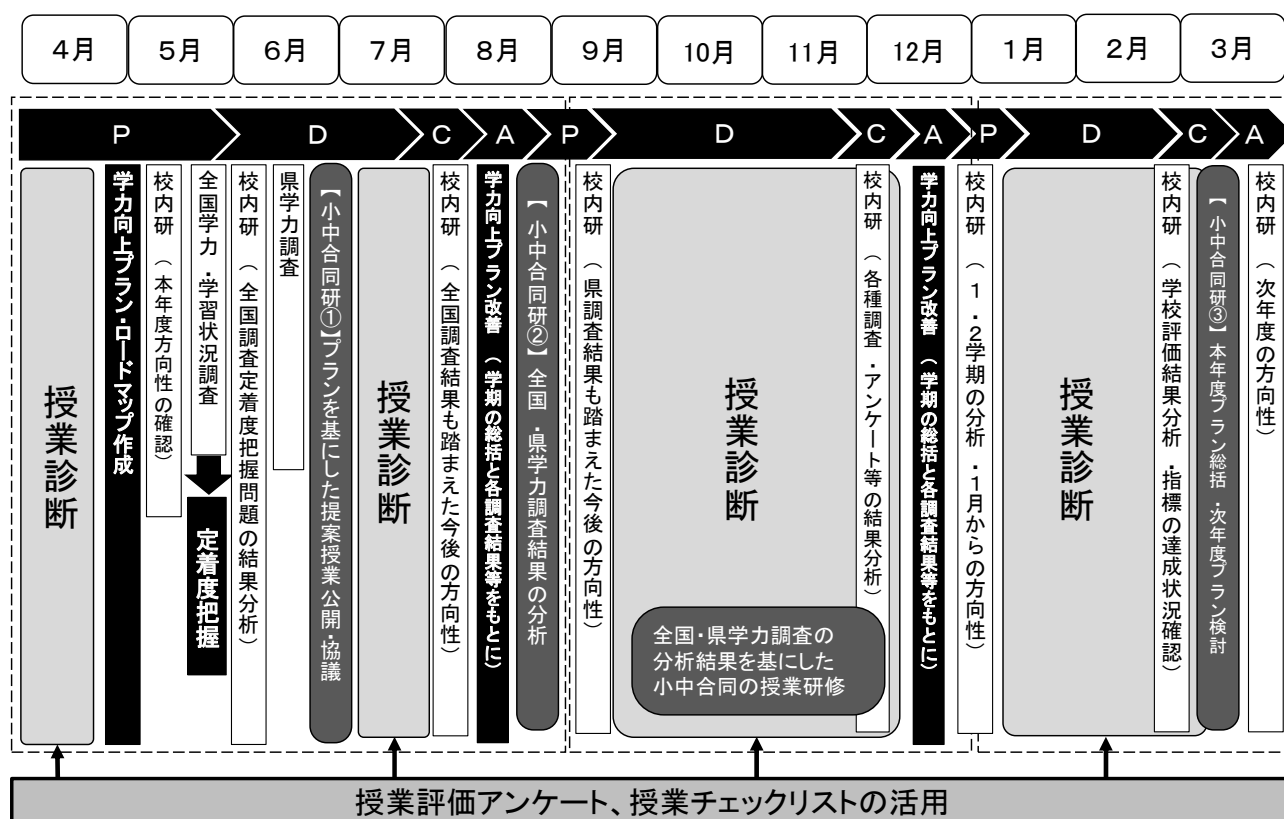
【視点1－②：成果指標】

○ I C T活用、授業チェックリスト及び授業評価アンケートの活用、「書く活動」に係る課題分析と取組、指標の設定

【視点1－①：課題、要因】、【視点2：授業づくり】

※ 視点1－①と視点2には、I C T活用、授業チェックリスト及び授業評価アンケート、「書く活動」に係る内容のうち、1つ以上選択し、学校独自の内容も検討すること

3 学力向上検証改善の取組の年間イメージ（例）



4 学力向上プランの作成・改善のスケジュール（例）（前年度～7月末頃まで）

期日	手順	内容	留意点
(前年度) 1月～ 3月	分析・ 計画・ 準備・ 作成・ 具体化・ 共通理解	◇ 小中合同研修で本年度の総括及び次年度の方向性を確認する。 ◇ 次年度のプランを作成する。 ※ 学力向上プランの作成は「5 学力向上プランの5つの視点」「6 学力向上プラン作成及び活用における留意点」を参照	○ 「全国調査」、「県調査」、「授業評価アンケート」及び「授業チェックリスト」による評価等をもとにして、自校の学力実態や指導の状況等を学力向上プランの視点に沿って分析する。 ○ 分析結果をもとに、次の点を踏まえながら次年度のプランを検討・作成する。 ・小中9年間で育てたい姿等を全職員で共通確認する。 ・学校や学年として「どの内容に重点を置いて、どのような指導を行うか」、「すべての授業で共通して取り組むことは何か」等を具体化する。など
4月	授業診断・ 周知	1 前年度末に作成したプランに基づき授業を診断する。 2 前年度末に作成したプランをもとに、本年度のプランを完成させ、確認（周知）する。	○ 「授業評価アンケート」及び「授業チェックリスト」を活用し、管理職等による授業診断を行う。 ○ 管理職等は、教室訪問等を通じて取組の進捗状況を常に把握する。 ○ 校内研修等を通じて、全職員でプランの内容を確認（周知）する。
4/18 (火)	準備	3 全国学力・学習状況調査実施後、児童生徒の解答用紙の写しをとる。 4 正答例、解説資料を用意する。	○ 解答用紙の写しは適切に保管すること。 ○ 国立教育政策研究所HPから「解説資料」（正答例を含む。）をダウンロードする。
4/21 (金)		◇ 義務教育課内において「学力の定着度把握に係る問題（以下「指定問題」という。）」を検討する。	◆ 指定問題一覧を義務教育課から各学校に送付（※1） ※ 指定問題一覧表を各市町村（学校組合）教育委員会を通じて、21日に電子データで送付（予定）
4月下旬～ 5月中旬	採点・ 授業診断	5 指定問題を採点する。（※2）	○ 校内研修の時間等を年間計画に位置付け、時間確保の上で採点し、全教員で結果の分析等を行う。 ※ 指定問題以外の問題を採点してもよい。
5/8 (月)	提出	◇ <u>学力向上プランを提出する。</u>	○ <u>所管の市町村（学校組合）教育委員会へ学力向上プランを提出する。</u>
採点以降	分析	6 自校の課題や対象児童生徒の課題の改善状況を把握するために、調査結果の分析を行う。	<分析の視点> ・どのような問題（内容）に課題があるか。【各教科及び各問題の正答率から】 ・どのようなつまずきがあるか。【誤答の状況から】 ・どのような力や授業が求められているか。【問題・解説資料から】
採点結果の 要因分析後	改善・ 活用	7 学習指導に当たっての改善点を確認する。 8 プランを改善する。 9 日常の授業で実践する。	○ 全国学力・学習状況調査報告書の「学習指導に当たって」を参考にする。 ○ 指定問題の分析結果及び学力向上に関する重点目標、児童生徒、教師の実態に基づいて改善する。 ※ 全職員がプラン改善に参画するための校内研修を位置付けるなどの工夫をする。
6月以降	検討		◆ 学力向上コーディネーター実践交流会等における学力向上プランを使った協議（各教育事務所）
7月末	分析	10 学力層（四分位層）の分析を行う。	◆ 福岡県の学力層（四分位層）のカッティングポイント及び各層の割合を義務教育課から各市町村（学校組合）教育委員会を通じて電子データで送付（予定）

※1 これまでの全国学力・学習状況調査や福岡県学力調査の結果から明らかになった県内全体の課題を踏まえ、令和5年度の国語、算数・数学、英語（「話すこと」調査を除く。）の調査問題の設問の中から、各教科5問程度を県教育委員会が選定する。

※2 指定問題の採点結果は、自校の課題や対象児童生徒の課題の改善状況を把握するための協議資料として校内で活用する。

5 学力向上プランの5つの視点（【別紙様式例 参照】）

（1）視点1 児童生徒の学力分析、要因の考察及び目標の設定

学校が行っている諸調査や「全国学力・学習状況調査」、「福岡県学力調査」、「小4チャレンジテスト」、児童生徒による評価「授業評価アンケート※¹」、教師による評価「授業チェックリスト※²」等の結果の分析から課題を明らかにし、その要因を「視点2 授業づくり」、「視点3 学力基盤づくり」、「視点4 教員の意識・指導力の向上」、「視点5 家庭・関係機関との連携」から全職員で考察する。それに基づき、経営課題等も考慮し、学力向上について中期及び短期の目標と指標を設定する。

① 児童生徒の学力分析及び要因の考察

ア 児童生徒の学力分析

小問別の正答率や誤答の状況等をもとに児童生徒の学力の実態を全教員※³で分析し、その課題を明らかにする。

イ 学力層（四分位層）に着目した分析

児童生徒の各学力層の割合やその変化をもとに、児童生徒の実態から課題を明らかにする。分析例を以下に示す。

- ・ R4県学力調査における標準化得点及び学力層（四分位層）の各層の県との差を表に示す。その際、「令和5年度全国学力・学習状況調査における目標値について（令和4年12月22日 4教義第4251号）」の様式1（小学校用）、様式2（中学校用）に記入した現状値「各学校における各層の県との差」の数値を挿入する。

- ・ R5全国学力・学習状況調査における標準化得点及び学力層（四分位層）の各層の県との差を表に示す。その際、7月末以降に県教育委員会が示す、福岡県の学力層（四分位層）の割合をもとに、各学校が数値を挿入する。

- ・ 各種テスト等を利用して各学力層（四分位層）の割合や割合の変化を考察する。

ウ 児童生徒の非認知的能力の分析

児童生徒アンケート等の結果をもとに、児童生徒の学ぶ意欲や自尊感情、向上心やチャレンジ精神、勤勉性や困難に立ち向かう心等を分析し、その課題を明らかにする。

エ 教員の学習指導の状況についての分析

全国学力・学習状況調査学校質問紙調査結果、児童生徒による評価「授業評価アンケート」や教師による評価「授業チェックリスト」等を分析し、教員の学習指導の課題を明らかにする。

※ I C T活用に関する教員の学習指導の状況について分析する際には、以下に示す資料等を参考にする。

○ 全国学力・学習状況調査学校質問紙調査結果

・ I C T活用に関する調査

	質問項目番号
小学校	59、60、61、62、63、66
中学校	57、58、59、60、61、64

・ 児童生徒による評価「授業評価アンケート」

（評価項目⑧）「タブレットパソコンや情報通信ネットワークを活用したことで、問題の解決に必要な情報を調べるなど、自分の考えを広げたり、深めたりすることができた」（この文章の表現は小学校高学年用）

・ 教師による評価「授業チェックリスト」

（評価項目⑧）「コンピューターや情報通信ネットワークを活用した学習がなされている」（この文章の表現は小学校高学年用）

② 中期及び短期の目標と指標の設定

ア 中期目標及び指標の設定

義務教育9年間の出口を見据え、小・中学校それぞれに育成する力を共通理解して目標と指標を設定する。

イ 短期目標及び指標の設定

中期目標の達成に向け、どのような学力をどこまで付けるか、着実に実現すべき目標と指標を設定する。

また、小学校は、R4小5児童が、R5小6児童になった時の全国学力・学習状況調査の結果を想定し、標準化得点及び四分位層C・D層の割合の合計を指標として示すこと。中学校は、R4中2生徒が、R5中3生徒になった時の全国学力・学習状況調査の結果を想定し、標準化得点及び四分位層C・D層の割合の合計を指標として示すこと。その際、「令和5年度全国学力・学習状況調査における目標値について（令和4年12月22日 4教義第4251号）」の様式1（小学校用）、様式2（中学校用）に記入した目標値「各学校における学力層の割合」の数値を挿入する。

（2）視点2 授業づくり

「視点2 授業づくり」には、視点1－①を踏まえ、各学校の教育課題解決に向けて、全職員による重点的な取組と成果の指標をそれぞれ示す。

特に、ICT活用、児童生徒による評価「授業評価アンケート」及び教師による評価「授業チェックリスト」、「書く活動」に係る内容のうち、いずれかは必ず取組を設定した上で、学校独自の内容も検討して、それらの取組の成果を検証する方法を示すこと。

（3）視点3 学力基盤づくり

「視点3 学力基盤づくり」には、視点2の授業づくりに示した活動を充実させるための取組と成果の指標をそれぞれ示す。

特に、学力層（四分位層）に応じた取組と成果の指標をそれぞれ設定すること（補充学習の充実、個別の学習カルテの作成、意欲の喚起に係る取組等）。また、非認知的能力（学ぶ意欲や自尊感情、向上心やチャレンジ精神、勤勉性や困難に立ち向かう心等）の育成に係る取組と成果の指標をそれぞれ示すこと。

（4）視点4 教員の意識・指導力の向上

「視点4 教員の意識・指導力の向上」には、各学校の経営課題解決に向けた取組や小・中学校9年間を見通した学力向上のための小中合同の研修会等を年間3回程度位置付けること。

（5）視点5 家庭・関係機関との連携

「視点5 家庭・関係機関との連携」には、学校と家庭と関係機関とが連携する具体的な取組と成果の指標をそれぞれ示す。

6 学力向上プラン作成及び活用における留意点

※ 作成に当たっては、別紙「学力向上プランの作成に向けた補助資料」を活用し、視点相互の関連を明確にする。

なお、別紙「学力向上プランの作成に向けた補助資料」は提出の必要はない。

（1）具体的な取組と成果の指標をそれぞれ策定する（視点2・3・4・5）

- 取組指標：「どのような取組を、いつ（までに）、どのくらい行うのか」を具体化・数値化して示すとともにスケジュールをロードマップに示す。
- 成果指標：「取り組んだ成果を、どのような内容で、どのような方法（学力テスト学校評価等）で見取るのか」を具体化し、「どこまで児童生徒を伸ばす

のか」を数値化して示す。

(2) 要因と取組(指標)を対応させる(視点1―①と視点2・3・4・5)

→ 各種調査等の結果から分析した要因と取組のつながりを明確にするため、視点1―①で明らかになった「要因」に番号を付け、その「要因」に対応する視点2～5の「取組(指標)」に同じ番号をつけて示す。

(3) 短いスパンで検証・改善する

→ 取組(視点2・3・4・5)の定期的な振り返り

校内研修や学力向上に係る校内学力向上検証委員会等において、取組の成果と課題を振り返り、改善する。(少なくとも学期に1回は検証・改善を行う)

(4) 取組の成果・課題を共有する

→ 学校評価、児童生徒による評価「授業評価アンケート」、教師による評価「授業チェックリスト」との連動

全国学力・学習状況調査等の点数だけではなく、学力向上プランに掲げた取組が全職員^{※4}で実施できたか、また、その取組は成果があったかを点検・評価する。その際に、学校の自己評価や児童生徒による評価「授業評価アンケート」、教師による評価「授業チェックリスト」の項目と学力向上プランをリンクさせ、全職員で成果・課題を共有する視点とする。

(5) PDCAは全職員で行う

→ 1年間を見通した年間スケジュール(「学力向上検証改善ロードマップ」)の作成
全職員が学力向上の取組の見通しをもち、参考資料^{※5}を参照の上、計画的・協働的なものとなるよう年間スケジュールを示す。

※1※2 児童生徒による評価「授業評価アンケート」及び教師による評価「授業チェックリスト」については、集計ソフト等を活用するなどして分析し、その結果の共有を図ること。

※3 「全教員」とは、日常の授業に直接関わっている教員のこと。

※4 「全職員」とは、日常の授業に直接関わらない職員を含む学校に在籍する全ての職員のこと。

※5 1年間の取組の見通しを視覚的に把握できるもの【参考資料 令和5年度学力向上プランを基にした検証改善ロードマップ例】等を年度当初に作成し、全職員で共通理解することが重要となる。